

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	97,074,793,255	固定負債	24,697,277,006
有形固定資産	93,672,396,561	地方債	19,691,190,348
事業用資産	25,419,732,973	長期未払金	-
土地	9,585,504,692	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,419,770,648	その他	5,006,086,658
建物減価償却累計額	△16,932,745,687	流動負債	2,917,119,767
工作物	2,884,905,370	1年内償還予定地方債	2,094,414,788
工作物減価償却累計額	△1,786,730,885	未払金	542,049,590
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	13,730
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	187,518,482
航空機	-	預り金	93,123,177
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	27,614,396,773
建設仮勘定	249,028,835		
インフラ資産	65,230,318,953	<b>【純資産の部】</b>	
土地	699,361,645	固定資産等形成分	98,933,549,682
建物	919,533,602	余剰分(不足分)	△25,510,773,481
建物減価償却累計額	△360,071,995		
工作物	90,438,828,536		
工作物減価償却累計額	△27,127,110,705		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	659,777,870		
物品	8,833,177,963		
物品減価償却累計額	△5,810,833,328		
無形固定資産	22,479,408		
ソフトウェア	22,479,408		
その他	-		
投資その他の資産	3,379,917,286		
投資及び出資金	72,849,000		
有価証券	900,000		
出資金	71,949,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	186,720,342		
長期貸付金	140,526,043		
基金	2,968,846,478		
減債基金	25,734,828		
その他	2,943,111,650		
その他	44,569,100		
徴収不能引当金	△33,593,677		
流動資産	3,962,379,719		
現金預金	1,565,002,247		
未収金	476,149,640		
短期貸付金	1,300,268		
基金	1,857,456,159		
財政調整基金	1,857,456,159		
減債基金	-		
棚卸資産	68,952,721		
その他	-		
徴収不能引当金	△6,481,316		
資産合計	101,037,172,974	純資産合計	73,422,776,201
		負債及び純資産合計	101,037,172,974

【様式第2号】

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	15,501,383,050
業務費用	10,824,079,086
人件費	3,560,224,260
職員給与費	3,308,783,227
賞与等引当金繰入額	186,045,978
退職手当引当金繰入額	-
その他	65,395,055
物件費等	6,824,904,602
物件費	3,398,734,521
維持補修費	425,424,158
減価償却費	2,989,886,946
その他	10,858,977
その他の業務費用	438,950,224
支払利息	273,526,742
徴収不能引当金繰入額	3,577,364
その他	161,846,118
移転費用	4,677,303,964
補助金等	4,086,605,694
社会保障給付	538,882,364
他会計への繰出金	-
その他	51,815,906
経常収益	3,695,263,838
使用料及び手数料	3,102,630,252
その他	592,633,586
純経常行政コスト	11,806,119,212
臨時損失	14,710,398
災害復旧事業費	10,697,160
資産除売却損	3,681,012
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	332,226
臨時利益	18,618,359
資産売却益	14,600,138
その他	4,018,221
純行政コスト	11,802,211,251

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	75,160,890,162	99,197,275,904	△24,036,385,742
純行政コスト(△)	△11,802,211,251		△11,802,211,251
財源	10,046,064,435		10,046,064,435
税収等	7,470,922,121		7,470,922,121
国県等補助金	2,575,142,314		2,575,142,314
本年度差額	△1,756,146,816		△1,756,146,816
固定資産等の変動(内部変動)		△281,759,077	281,759,077
有形固定資産等の増加		2,592,440,748	△2,592,440,748
有形固定資産等の減少		△3,261,802,989	3,261,802,989
貸付金・基金等の増加		1,169,414,801	△1,169,414,801
貸付金・基金等の減少		△781,811,637	781,811,637
資産評価差額	△450,000	△450,000	
無償所管換等	18,482,855	18,482,855	
その他	-		
本年度純資産変動額	△1,738,113,961	△263,726,222	△1,474,387,739
本年度末純資産残高	73,422,776,201	98,933,549,682	△25,510,773,481

## 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,099,170,259
業務費用支出	7,458,235,295
人件費支出	3,171,412,954
物件費等支出	3,907,040,633
支払利息支出	273,526,742
その他の支出	106,254,966
移転費用支出	4,640,934,964
補助金等支出	4,050,236,694
社会保障給付支出	538,882,364
他会計への繰出支出	-
その他の支出	51,815,906
業務収入	13,158,059,694
税込等収入	7,420,239,168
国県等補助金収入	2,010,859,849
使用料及び手数料収入	3,118,683,851
その他の収入	608,276,826
臨時支出	11,029,386
災害復旧事業費支出	10,697,160
その他の支出	332,226
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,047,860,049</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,999,023,165
公共施設等整備費支出	2,765,599,138
基金積立金支出	185,055,027
投資及び出資金支出	36,369,000
貸付金支出	12,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	828,663,208
国県等補助金収入	499,541,764
基金取崩収入	312,961,550
貸付金元金回収収入	15,620,054
資産売却収入	539,840
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△2,170,359,957</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,816,162,788
地方債償還支出	1,816,162,788
その他の支出	-
財務活動収入	2,883,876,000
地方債発行収入	2,883,876,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,067,713,212</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△54,786,696</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,554,240,801</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,499,454,105</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>64,059,297</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,488,845</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>65,548,142</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,565,002,247</b>

## 【全体財務書類 注記事項】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

##### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品……………先入先出法または総平均法による低価法

##### ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本町職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
老人訪問看護事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—

土地開発事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
公立神崎総合病院事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 81.6 百万円

土地 81.6 百万円

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。